

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 ハリマ共和国産株式会社  
 コード番号 7444  
 (URL http://www.harimakb.co.jp)  
 代表者 代表取締役社長 津田隆雄  
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 津田信也  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大阪証券取引所  
 本社所在都道府県 兵庫県

TEL (079) 253-5217

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,141	(3.3)	691	(3.0)	1,056	(5.4)
17年3月期	28,208	(7.7)	671	(7.3)	1,002	(4.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	200	(63.9)	32 23		2.9	7.5	3.6
17年3月期	556	(1.8)	98 03		8.5	7.4	3.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,353,720株 17年3月期 5,388,532株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,955	6,872	46.0	1,285 07
17年3月期	13,346	6,751	50.6	1,252 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,326,118株 17年3月期 5,368,158株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	517	735	321	706
17年3月期	733	454	413	602

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	505	275
通期	30,300	1,080	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円50銭

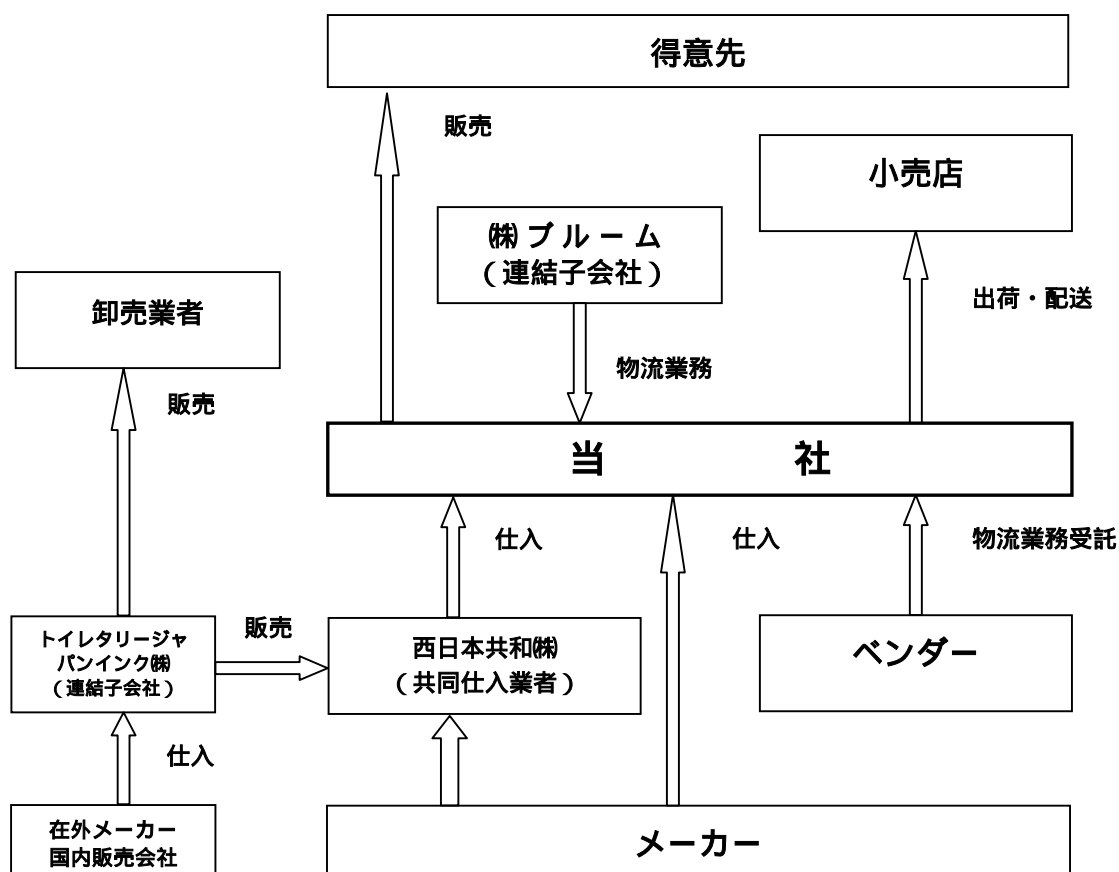
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和株式会社は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

個人消費の回復、雇用環境の改善など明るい兆しが見えるものの、流通業界における再編、淘汰の流れは続くと思われ、当社グループを取り巻く環境はまだまだ厳しいことと推察されます。

このような状況の中、当社グループはより一層の機能充実、収益性確保のため、事業部別管理体制を強化するとともに、他社にない新たな機能を開発するなど、独自性の発揮により更なる飛躍をする所存でございます。

部門別のその主な内容は次のとおりであります。

卸売部門（子会社トイレタリー・ジャパンインク株式会社を含む）

販路拡大、既存顧客へのさらなる深耕に努めるとともに、独自商品の開発、地域に密着したきめ細かな対応など、地方卸としての独自性を発揮し同業他社にできないサービスの提供を目指します。

サードパーティ・ロジスティクス部門

最新設備を導入する福崎物流センター（敷地面積 52,830 m<sup>2</sup>、床面積 24,509 m<sup>2</sup>）の稼働と滋賀センターの第2期工事により、増加する受託物量への対応を完成させるとともに、中国での店別ピッキング実施に試験的に取り組むなど、高品質を維持しつつ、更なる生産性の向上が図れる方策を構築し、より一層の収益性の向上に努めます。

物流部門（株式会社ブルーム）

全国物流ネットワーク（宮城、下妻、滋賀、長岡京、高槻、神戸、姫路、鳥栖の各物流センターを拠点とした北海道～九州までの輸送体制）を有効活用し、受託物流業務の獲得に注力いたします。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油高にともなう原材料価格の高騰など不透明感が強まりましたが、企業業績の改善による設備投資の増加や個人消費が堅調に推移し、株式市場や雇用情勢に好転がみられるなど、緩やかではあるものの回復基調で推移いたしました。

当流通業界におきましては、一部において回復の兆しが見られるものの、業種・業態を超えた合併、業務提携など再編が加速するとともに、ここ数年来の製品安の流れは変わらず、競争は益々激化の一途を辿りました。

このような状況のもと、当社グループは卸売部門、サードパーティ・ロジスティクス部門、物流部門(子会社株式会社ブルーム)の三部門体制に、設立2期目を迎えた国外メーカー商品の仕入・販売を行う子会社(トイレタリージャパンインク株式会社)を加え、各々の部門におけるグループ別管理体制の確立、機能の充実に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 29,141 百万円(前期比 3.3%増)、経常利益 1,056 百万円(前期比 5.4%増)となり、売上・経常利益両面とも前期を上回りました。当期純利益におきましては固定資産の減損会計に係る会計基準を当期に適用し、特別損失に減損損失 278 百万円を計上いたしましたので 200 百万円(前期比 63.9%減)となりました。

なお、拡大する受託物流に対応するため、新センター建設予定地として平成 17 年 11 月に兵庫県神崎郡福崎町に土地約 52,830 m<sup>2</sup>を取得いたしました。

グループおよび部門別の状況は次のとおりであります。

卸売部門(子会社トイレタリージャパンインク株式会社を含む)

小売店間競争の激化や価格低下の影響が依然としてあるものの、販路拡大と既存顧客の深耕により、売上高は 25,060 百万円(前期比 2.2%増)となり前期を上回りました。

サードパーティ・ロジスティクス部門

増加する物量に対応するため、既存の滋賀センターを拡張、最新式仕分け機器を導入し、高品質・高生産性の受託物流の具現化に注力いたしました。また、前期に認可を受けた神戸保税蔵置場での業務を本格的にスタートいたしました。その結果、受託物流売上高 2,957 百万円(前期比 11.1%増)となりました。

物流部門(子会社株式会社ブルーム)

全国 8 つの物流センター(宮城・下妻・滋賀・長岡京・高槻・神戸・姫路・鳥栖)での受託物流業務および、それぞれのセンターを拠点に全国を結ぶ全国物流ネットワークの活用に注力してまいりました。その結果、当期における受託物量は、売上高 1,124 百万円(前期比 10.0%増)になりました。

## (2) 次期の見通し

国内経済は、景気回復傾向が様々な指標により確認され、個人消費も雇用改善により底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら当業界におきましては、業界再編・淘汰の流れはますます加速し、また緩やかな販売価格の下落も止まらず厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況の中当社グループは、卸売事業においては販売価格の低下局面においても様々な企画販売を行うことにより安定した利益を確保するとともに、物流関連事業においては更に物流機能を効率化し生産性を高めることにより、受託物流取扱量を拡大しながら収益の拡大を図ってまいります。

以上により、売上高は卸売部門において若干の増加が予想され、また受託物流関連の売上高が伸長するとともに新たな商品販売の取組みを軌道に乗せることにより通期の見通しとして売上高 30,300 百万円(当連結会計年度比 4.0%増)、営業利益は 720 百万円(当連結会計年度比 4.1%増)、経常利益は 1,080 百万円(当連結会計年度比 2.3%増)、当期純利益は 590 百万円(当連結会計年度比 194.1%増)を見込んでおります。

## ・財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が776百万円(前連結会計年度比23.0%減)と前年より減益となった影響で営業活動により得られた資金は減少し、また投資活動による支出も増えましたが、財務活動による収入が大幅に増えたため、資金残高は前連結会計年度末より103百万円増加し、当連結会計年度末には706百万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は517百万円（前連結会計年度比215百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少と売上債権の大幅な増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は735百万円（前連結会計年度比280百万円増）となりました。これは主に兵庫県神崎郡福崎町に建設中の新物流センターの用地取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は321百万円（前連結会計年度は413百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入収入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	37.8	43.7	46.8	50.6	46.0
時価ベースの株主資本比率(%)	19.2	25.2	30.8	36.2	40.1
債務償還年数(年)	3.0		4.3	4.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8		24.3	27.9	20.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## ・事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競争も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。



## 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,006,606		902,713		103,893
受取手形及び売掛金	4,831,194		4,392,641		438,553
たな卸資産	1,305,652		1,233,349		72,302
繰延税金資産	49,625		42,767		6,858
その他	411,893		351,232		60,661
貸倒引当金	3,471		3,165		306
流動資産合計	7,601,500	50.8	6,919,537	51.8	681,962
固定資産					
1.有形固定資産					
1 建物及び構築物	964,937		1,028,704		63,767
2 機械装置及び運搬具	239,211		281,778		42,567
器具及び備品	43,256		44,880		1,624
2,3 土地	3,851,543		3,441,120		410,422
建設仮勘定	647,955				647,955
有形固定資産合計	5,746,903	38.5	4,796,484	36.0	950,419
2.無形固定資産					
営業権	85,714		120,000		34,285
ソフトウェア	16,130		19,220		3,090
その他	6,596		6,734		138
無形固定資産合計	108,441	0.7	145,955	1.1	37,514
3.投資その他の資産					
投資有価証券	434,357		296,591		137,766
2 保険積立金	441,451		387,187		54,264
繰延税金資産	202,871		209,648		6,776
3 再評価に係る繰延税金資産	11,469		110,154		98,685
その他	463,590		536,935		73,344
貸倒引当金	55,575		56,229		653
投資その他の資産合計	1,498,165	10.0	1,484,286	11.1	13,878
固定資産合計	7,353,510	49.2	6,426,726	48.2	926,783
資産合計	14,955,010	100.0	13,346,264	100.0	1,608,745

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 2	2,178,096		2,060,687		117,408
短期借入金 2	3,187,649		2,044,549		1,143,100
未払法人税等	308,439		207,304		101,135
賞与引当金	53,389		53,371		18
設備関係支払手形	647,955				647,955
その他	576,073		464,768		111,305
流動負債合計	6,951,604	46.5	4,830,682	36.2	2,120,922
固定負債					
長期借入金 2	404,345		1,091,995		687,649
退職給付引当金	241,137		224,193		16,943
役員退職慰労引当金	392,499		354,356		38,142
その他	92,898		93,501		603
固定負債合計	1,130,881	7.5	1,764,048	13.2	633,166
負債合計	8,082,485	54.0	6,594,730	49.4	1,487,755
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金 4	719,530	4.8	719,530	5.4	
資本剰余金	690,265	4.6	690,265	5.2	
利益剰余金	5,405,848	36.2	5,470,137	41.0	64,289
土地再評価差額金 3	16,920	0.1	162,505	1.2	145,584
その他有価証券評価差額金	174,909	1.2	92,174	0.7	82,734
自己株式 5	101,107	0.7	58,067	0.5	43,040
資本合計	6,872,524	46.0	6,751,534	50.6	120,990
負債、少数株主持分及び資本合計	14,955,010	100.0	13,346,264	100.0	1,608,745

## 連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別  科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	29,141,352	100.0	28,208,546	100.0	932,805
売 上 原 価	25,256,510	86.7	24,441,966	86.6	814,543
売 上 総 利 益	3,884,842	13.3	3,766,580	13.4	118,262
販売費及び一般管理費	3,193,116	10.9	3,095,228	11.0	97,887
運 賃 荷 造 費	1,131,100		979,213		151,886
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,295				1,295
役 員 報 酬	111,009		111,289		280
給 料 手 当	807,522		814,187		6,665
賞 与	136,787		142,226		5,439
賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,855		39,444		410
退職給付引当金繰入額	28,569		29,182		612
役員退職慰労引当金繰入額	38,142		18,336		19,806
福 利 厚 生 費	128,984		160,002		31,018
リ ー ス 料	44,631		55,143		10,512
減 価 償 却 費	135,551		144,345		8,793
租 税 公 課	58,234		63,862		5,627
そ の 他	531,431		537,993		6,562
営 業 利 益	691,726	2.4	671,351	2.4	20,374
営 業 外 収 益	412,840	1.4	377,420	1.4	35,419
受 取 利 息	5,641		6,817		1,176
受 取 配 当 金	4,062		4,169		106
仕 入 割 引	282,493		274,153		8,339
そ の 他	120,643		92,280		28,363
営 業 外 費 用	48,483	0.2	46,555	0.2	1,927
支 払 利 息	23,952		27,113		3,160
売 上 割 引	24,482		19,442		5,040
そ の 他	48				48
経 常 利 益	1,056,082	3.6	1,002,216	3.6	53,866
特 別 利 益	7,371	0.1	6,104	0.0	1,266
固 定 資 産 売 却 益 1	6,371		99		6,272
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,000		4,478		3,478
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1,527		1,527
特 別 損 失	287,208	1.0	844	0.0	286,363
固 定 資 産 除 却 損 2	90		844		754
減 損 損 失 3	278,618				278,618
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,500				8,500
税金等調整前当期純利益	776,245	2.7	1,007,475	3.6	231,230
法人税、住民税及び事業税	533,080	1.8	456,073	1.6	77,006
法 人 税 等 調 整 額	42,521	0.2	3,417	0.0	45,938
少 数 株 主 損 失			1,490	0.0	1,490
当 期 純 利 益	200,644	0.7	556,309	2.0	355,665

## 連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		690,265	690,265	690,265	690,265
・ 資本剰余金期末残高			690,265		690,265
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高		5,470,137	5,470,137	5,022,939	5,022,939
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		200,644	200,644	556,309	556,309
・ 利益剰余金減少高					
配当金		91,258		81,021	
役員賞与		28,090		28,090	
土地再評価差額金取崩額		145,584	264,933		109,111
・ 利益剰余金期末残高			5,405,848		5,470,137

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,245	1,007,475
減価償却費	174,488	178,268
減損損失	278,618	
貸倒引当金の増減額(減少: )	652	5,926
賞与引当金の増減額(減少: )	18	2,689
退職給付引当金の増減額(減少: )	16,943	5,991
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	38,142	18,336
受取利息及び受取配当金	9,703	10,987
支払利息	23,952	27,113
役員賞与の支払額	28,090	28,090
営業権償却額	27,142	30,000
有形固定資産売却益	6,371	99
有形固定資産除却損	90	844
投資有価証券評価損	8,500	
投資有価証券売却益		1,527
売上債権の増減額(増加: )	438,893	381,867
たな卸資産の増減額(増加: )	72,302	87,215
仕入債務の増減額(減少: )	117,408	194,561
未払消費税等の増減額(減少: )	35,591	29,959
その他	22,465	32,743
小計	964,899	1,321,586
利息及び配当金の受取額	9,700	10,991
利息の支払額	24,812	26,319
法人税等の支払額	431,944	572,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,843	733,396

(千円未満切捨)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,386		300,382
定期預金の払戻による収入		300,382		300,379
有形固定資産の取得による支出		751,882		301,833
有形固定資産の売却による収入		10,742		
無形固定資産の取得による支出		3,200		6,929
投資有価証券の取得による支出		7,449		7,645
投資有価証券の売却による収入				7,072
営業権の取得による支出				150,000
貸付けによる支出		3,500		2,000
貸付金の回収による収入		1,924		1,775
その他投資の増加による支出		54,526		39,502
その他投資の減少による収入		72,790		44,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		735,104		454,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,150,000		12,200,000
短期借入金の返済による支出		18,950,000		12,200,000
長期借入れによる収入		500,000		22,350
長期借入金の返済による支出		244,549		329,064
少数株主への株式の発行による収入				1,490
配当金の支払額		91,258		81,021
自己株式の取得による支出		43,040		27,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		321,150		413,631
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		103,889		134,840
現金及び現金同等物の期首残高		602,330		737,170
現金及び現金同等物の期末残高		706,219		602,330

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 2社

㈱ブルーム

トイレタリージャパンインク㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方針
- (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
- (ハ) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却  
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱い  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は278,618千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。



## 連結財務諸表の注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,620,638 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,454,776 千円</p>
<p>2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 15,540 千円</p>	<p>2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 481,248 千円 土地 1,822,334 投資有価証券 9,935</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,313,517</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 313,879 千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 248,161 千円 短期借入金 1,837,100 長期借入金 780,200</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,865,461</p>
<p>3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」とし て資産の部に計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として資本の部に計上してお ります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 854,895千円</p>	<p>3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用 の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る 税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」と して資産の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として資本の部に計上し ております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 925,484千円</p>
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,441,568 株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,441,568 株であります。</p>
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 115,450 株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 73,410 株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																								
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">617 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,754</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県南あわじ市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618 千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	機械装置及び運搬具	617 千円	土地	5,754	器具及び備品	90 千円	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">740 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>3.</p>	機械装置及び運搬具	99 千円	建物及び構築物	740 千円	器具及び備品	104
機械装置及び運搬具	617 千円																								
土地	5,754																								
器具及び備品	90 千円																								
場所	用途	種類																							
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地																							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																							
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地																							
機械装置及び運搬具	99 千円																								
建物及び構築物	740 千円																								
器具及び備品	104																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	902,713
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	300,382
現金及び現金同等物	602,330
1,006,606	
300,386	
706,219	

リース取引

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613,133</td> <td style="text-align: right;">294,922</td> <td style="text-align: right;">318,210</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402,894</td> <td style="text-align: right;">183,977</td> <td style="text-align: right;">218,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">150,159</td> <td style="text-align: right;">78,569</td> <td style="text-align: right;">71,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,187</td> <td style="text-align: right;">557,469</td> <td style="text-align: right;">608,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">186,712</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">434,580</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">621,293</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">208,435</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">197,944</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,650</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	613,133	294,922	318,210	器具及び備品	402,894	183,977	218,917	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590	合計	1,166,187	557,469	608,718		1 年 内												186,712						千円				434,580								合計		621,293								支払リース料												208,435						千円		減価償却費相当額		197,944								支払利息相当額		10,650							<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">211,769</td> <td style="text-align: right;">364,863</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">423,766</td> <td style="text-align: right;">206,687</td> <td style="text-align: right;">217,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">71,722</td> <td style="text-align: right;">101,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,173,764</td> <td style="text-align: right;">490,179</td> <td style="text-align: right;">683,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">194,636</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">501,368</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">696,004</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">205,421</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194,804</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,270</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	211,769	364,863	器具及び備品	423,766	206,687	217,078	ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	合計	1,173,764	490,179	683,584		1 年 内												194,636						千円				501,368								合計		696,004								支払リース料												205,421						千円		減価償却費相当額		194,804								支払利息相当額		13,270						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																																																						
機械及び装置	613,133	294,922	318,210																																																																																																																																																																																																						
器具及び備品	402,894	183,977	218,917																																																																																																																																																																																																						
ソフトウェア	150,159	78,569	71,590																																																																																																																																																																																																						
合計	1,166,187	557,469	608,718																																																																																																																																																																																																						
	1 年 内																																																																																																																																																																																																								
			186,712						千円																																																																																																																																																																																																
			434,580																																																																																																																																																																																																						
	合計		621,293																																																																																																																																																																																																						
	支払リース料																																																																																																																																																																																																								
			208,435						千円																																																																																																																																																																																																
	減価償却費相当額		197,944																																																																																																																																																																																																						
	支払利息相当額		10,650																																																																																																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																																																						
機械及び装置	576,633	211,769	364,863																																																																																																																																																																																																						
器具及び備品	423,766	206,687	217,078																																																																																																																																																																																																						
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642																																																																																																																																																																																																						
合計	1,173,764	490,179	683,584																																																																																																																																																																																																						
	1 年 内																																																																																																																																																																																																								
			194,636						千円																																																																																																																																																																																																
			501,368																																																																																																																																																																																																						
	合計		696,004																																																																																																																																																																																																						
	支払リース料																																																																																																																																																																																																								
			205,421						千円																																																																																																																																																																																																
	減価償却費相当額		194,804																																																																																																																																																																																																						
	支払利息相当額		13,270																																																																																																																																																																																																						

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

## 税効果会計

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円） （平成 18 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,896</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,789</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,496</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入額	158,879	退職給付引当金	95,896	未払事業税	22,316	賞与引当金	21,789	貸倒引当金繰入超過額	19,592	その他	52,585	繰延税金資産の合計	371,059	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	118,562	繰延税金資産の純額	252,496	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円） （平成 17 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,443</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,851</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,161</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,415</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入額	143,443	退職給付引当金	84,851	未払事業税	15,161	賞与引当金	21,783	その他	49,655	繰延税金資産の合計	314,895	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,480	繰延税金資産の純額	252,415
繰延税金資産																																											
役員退職慰労引当金繰入額	158,879																																										
退職給付引当金	95,896																																										
未払事業税	22,316																																										
賞与引当金	21,789																																										
貸倒引当金繰入超過額	19,592																																										
その他	52,585																																										
繰延税金資産の合計	371,059																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	118,562																																										
繰延税金資産の純額	252,496																																										
繰延税金資産																																											
役員退職慰労引当金繰入額	143,443																																										
退職給付引当金	84,851																																										
未払事業税	15,161																																										
賞与引当金	21,783																																										
その他	49,655																																										
繰延税金資産の合計	314,895																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	62,480																																										
繰延税金資産の純額	252,415																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％） （平成 18 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	3.6	評価性引当額	14.5	土地再評価差額金取崩	12.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％） （平成 17 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	課税留保金額に対する税額	1.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9										
法定実効税率	40.4																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																										
課税留保金額に対する税額	3.6																																										
評価性引当額	14.5																																										
土地再評価差額金取崩	12.7																																										
その他	2.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																										
法定実効税率	40.4																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
課税留保金額に対する税額	1.9																																										
その他	2.5																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																										

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,060,110	4,052,292	28,950	29,141,352		29,141,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,457		2,457	(2,457)	
計	25,060,110	4,054,749	28,950	29,143,809	(2,457)	29,141,352
営業費用	24,449,901	3,557,282	5,223	28,012,407	437,218	28,449,626
営業利益	610,208	497,467	23,726	1,131,402	(439,675)	691,726
・ 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,977,896	3,108,709	606,915	12,693,521	2,261,854	14,955,375
減価償却費	155,620	40,104	62	195,787	5,843	201,630
資本的支出	22,320	1,382,036		1,404,356	302	1,404,658

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業……………石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業………受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業………不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 440,276 千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,261,854 千円であり、その主なものは、親会社本社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

#### 5. 事業区分の方法の変更

従来は、事業区分を「卸売事業」と「その他の事業」の 2 区分としておりましたが、「その他の事業」に含まれておりました受託物流事業及びこれに関連した運送取扱業の重要性が増加し、今後も当該事業セグメントの重要性が増加していくと見込まれるため、当連結会計年度より「物流関連事業」として表示しております。

前連結会計年度に当連結会計年度の事業区分の方法を適用した場合の「物流関連事業」の売上高は 3,661,776 千円、営業利益は 309,184 千円、資産は 1,224,143 千円、減価償却費は 35,231 千円、資本的支出は 272,928 千円であり、「その他の事業」の売上高は 27,305 千円、営業利益は 21,203 千円、資産は 886,298 千円、減価償却費は 72 千円であり、資本的支出はありませんでした。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	24,519,511	3,689,035	28,208,546		28,208,546
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高		45	45	(45)	
計	24,519,511	3,689,081	28,208,592	(45)	28,208,546
営業費用	23,781,944	3,358,692	27,140,637	396,557	27,537,195
営業利益	737,566	330,388	1,067,954	(396,603)	671,351
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,336,156	2,110,441	11,446,598	1,899,666	13,346,264
減価償却費	166,452	35,304	201,756	6,512	208,268
資本的支出	183,384	272,928	456,313	3,346	459,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業……石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業……受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	396,603	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,899,666	提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 有価証券

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	(1) 株式	119,796	413,268	293,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小 計	119,796	413,268	293,471
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小 計			
合 計		119,796	413,268	293,471

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 18 年 3 月 31 日現在）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,089
非上場内国債券	

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	(1) 株式	107,110	262,328	155,218
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	107,110	262,328	155,218
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	(1) 株式	5,236	4,673	563
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	5,236	4,673	563
合 計		112,347	267,002	154,654

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,072	1,527	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日現在）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 非上場内国債券	29,589



## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p>当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) リスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) リスクの管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。	同左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

### 2. 退職給付債務

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	241,137千円	224,193千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)	241,137千円	224,193千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

### 3. 退職給付費用

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付費用	38,498千円	36,208千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	1,285円07銭	1 株当たり純資産額	1,252円47銭
1 株当たり当期純利益	32円23銭	1 株当たり当期純利益	98円03銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
当期純利益 (千円)		200,644		556,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)		28,090		28,090
(うち利益処分による役員賞与金)		(28,090)		(28,090)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		172,554		528,219
期中平均株式数 (株)		5,353,720		5,388,532

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 ハリマ共和国産株式会社  
 コード番号 7444  
 (URL http://www.harimakb.co.jp)

上場取引所 大阪証券取引所  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 津田隆雄  
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 津田信也  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (079) 253-5217

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,479	(2.8)	455	(1.6)	876	(9.2)
17年3月期	26,720	(10.2)	447	(14.2)	803	(5.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	110	(75.7)	16 17		1.8	6.6	3.2
17年3月期	454	(0.7)	79 88		7.5	6.3	3.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 5,353,720株 17年3月期 5,388,532株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	17	00	0	0	17	00	90	105.1	1.4
17年3月期	17	00	0	0	17	00	91	21.3	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,108	6,270	44.4	1,172 87
17年3月期	12,529	6,235	49.8	1,157 17

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,326,118株 17年3月期 5,368,158株

期末自己株式数 18年3月期 115,450株 17年3月期 73,410株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,540	477	262	0 0		
通期	28,500	980	530		17 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 00銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

( ) 貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	853,295		721,523		131,772
受取手形	235,797		383,659		147,862
売掛金	4,105,729		3,553,938		551,790
商品	1,303,929		1,235,114		68,815
前渡金	120,000		100,000		20,000
前払費用	19,345		16,347		2,998
繰延税金資産	39,646		31,767		7,878
未収収益	1,196		717		479
未収入金	247,993		228,681		19,311
その他	129,463		95,467		33,996
貸倒引当金	600		600		
流動資産合計	7,055,797	50.0	6,366,616	50.8	689,181
固定資産					
1.有形固定資産					
1.建物	915,186		978,219		63,032
構築物	33,387		32,487		900
機械及び装置	214,273		262,129		47,856
車両運搬具	1,555		2,766		1,211
器具及び備品	37,756		39,979		2,223
土地	3,668,003		3,257,581		410,422
建設仮勘定	647,955				647,955
有形固定資産合計	5,518,117	39.1	4,573,164	36.5	944,953
2.無形固定資産					
電話加入権	4,636		4,636		
ソフトウェア	14,604		17,663		3,058
その他	966		1,104		138
無形固定資産合計	20,207	0.2	23,403	0.2	3,196
3.投資その他の資産					
投資有価証券	434,357		296,591		137,766
関係会社株式	52,899		52,899		
出資金	143		143		
長期貸付金	35,236		76,501		41,265
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	8,729		8,389		339
長期前払費用	2,024		4,181		2,156
繰延税金資産	175,145		185,267		10,122
再評価に係る繰延税金資産	11,469		110,154		98,685
差入保証金	362,826		430,827		68,000
会員権	72,750		77,550		4,800
保険積立金	414,821		379,937		34,884
貸倒引当金	55,579		56,239		660
投資その他の資産合計	1,514,825	10.7	1,566,204	12.5	51,378
固定資産合計	7,053,150	50.0	6,162,773	49.2	890,377
資産合計	14,108,947	100.0	12,529,389	100.0	1,579,558

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	43,408		76,082		32,674
買掛金 2,5	2,094,971		1,939,300		155,670
短期借入金 2	2,000,000		1,800,000		200,000
1年以内返済予定					
長期借入金 2	1,180,200		237,100		943,100
未払金 5	386,874		258,698		128,175
未払費用	73,394		72,979		414
未払法人税等	263,462		161,061		102,400
未払消費税等	25,653		971		24,682
賞与引当金	39,637		39,536		101
設備関係支払手形	647,955				647,955
その他	31,102		24,131		6,971
流動負債合計	6,786,658	48.1	4,609,861	36.8	2,176,796
固定負債					
長期借入金 2	400,000		1,080,200		680,200
長期預り金	45,952		45,952		
預り保証金	42,551		43,155		603
退職給付引当金	189,772		177,744		12,027
役員退職慰労引当金	373,149		336,626		36,522
固定負債合計	1,051,426	7.5	1,683,678	13.4	632,252
負債合計	7,838,084	55.6	6,293,540	50.2	1,544,544
(資本の部)					
資本金 3	719,530	5.1	719,530	5.8	
資本剰余金					
1. 資本準備金	690,265		690,265		
資本剰余金合計	690,265	4.9	690,265	5.5	
利益剰余金					
1. 利益準備金	179,882		179,882		
2. 任意積立金					
別途積立金	4,400,000		4,200,000		200,000
3. 当期末処分利益	224,304		574,570		350,265
利益剰余金合計	4,804,187	34.0	4,954,452	39.6	150,265
土地再評価差額金 6	16,920	0.1	162,505	1.3	145,584
その他有価証券評価差額金	174,909	1.2	92,174	0.7	82,734
自己株式 4	101,107	0.7	58,067	0.5	43,040
資本合計	6,270,862	44.4	6,235,848	49.8	35,014
負債及び資本合計	14,108,947	100.0	12,529,389	100.0	1,579,558

## ( ) 損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	27,479,046	100.0	26,720,310	100.0	758,736
売 上 原 価	23,982,609	87.3	23,274,819	87.1	707,790
売 上 総 利 益	3,496,436	12.7	3,445,490	12.9	50,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,041,347	11.0	2,997,709	11.2	43,638
営 業 利 益	455,089	1.7	447,781	1.7	7,308
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	8,498		9,300		802
受 取 配 当 金	8,062		7,669		393
仕 入 割 引	279,969		271,621		8,347
そ の 他	157,871		102,024		55,846
計	454,401	1.6	390,616	1.4	63,785
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	23,684		26,791		3,107
売 上 割 引	8,878		8,604		273
そ の 他	48				48
計	32,610	0.1	35,396	0.1	2,785
経 常 利 益	876,879	3.2	803,001	3.0	73,878
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,000		5,183		4,183
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1,527		1,527
固 定 資 産 売 却 益 1	5,754				5,754
計	6,754	0.0	6,711	0.0	42
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損 2			41		41
固 定 資 産 除 却 損 3	90		844		754
減 損 損 失 4	278,618				278,618
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,500				8,500
計	287,208	1.0	886	0.0	286,322
税 引 前 当 期 純 利 益	596,425	2.2	808,826	3.0	212,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	441,000	1.6	360,000	1.3	81,000
法 人 税 等 調 整 額	44,846	0.2	5,607	0.0	50,453
当 期 純 利 益	110,578	0.4	454,433	1.7	343,854
前 期 繰 越 利 益	259,311		120,136		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	145,584				
当 期 未 処 分 利 益	224,304		574,570		

( ) 利益処分案

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
		金 額	金 額
当期末処分利益		224,304	574,570
利益処分額			
1. 配 当 金		90,544	91,258
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24,000 ( )	24,000 ( )
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	200,000
計		214,544	315,258
次期繰越利益		9,760	259,311



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法
  - (ロ) その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法によっております。
  - 無形固定資産 定額法によっております。  
なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方針
  - (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
  - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
  - (ハ) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。
  - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は 278,618 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,442,033 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,290,605 千円
2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。 (1) 担保提供資産 投資有価証券 15,540 千円	2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。 (1) 担保提供資産 建物 471,236 千円 土地 1,643,452 投資有価証券 9,935 <hr/> 計 2,124,624
(2) 上記に対応する債務 買掛金 313,879 千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 248,161 千円 短期借入金 1,600,000 1年内返済予定長期借入金 237,100 長期借入金 780,200 <hr/> 計 2,865,461
3. 授権株式数 普通株式 14,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568 株	3. 授権株式数 普通株式 14,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568 株
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 115,450 株であります。	4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 73,410 株であります。
5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれてお ります。 買掛金 2,907 千円 未払金 136,753	5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれてお ります。 買掛金 2,588 千円 未払金 84,396
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再 評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 854,895千円	6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に 計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額 金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 925,484千円

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に 対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク㈱ <div style="text-align: right;">42,518 千円</div>	7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に 対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク㈱ <div style="text-align: right;">46,570 千円</div>

(損益計算書関係)

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日												
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 <span style="float: right;">5,754 千円</span>  2.  3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 <span style="float: right;">90 千円</span>  4. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定していません。 当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618 千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	1.  2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 <span style="float: right;">41 千円</span>  3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 <span style="float: right;">740 千円</span> 器具及び備品 <span style="float: right;">104</span>  4.
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地											

## リース取引

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>613,133</td> <td>294,922</td> <td>318,210</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>402,894</td> <td>183,977</td> <td>218,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150,159</td> <td>78,569</td> <td>71,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,166,187</td> <td>557,469</td> <td>608,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	613,133	294,922	318,210	器具及び備品	402,894	183,977	218,917	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590	合計	1,166,187	557,469	608,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,633</td> <td>211,769</td> <td>364,863</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>423,766</td> <td>206,687</td> <td>217,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>71,722</td> <td>101,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173,764</td> <td>490,179</td> <td>683,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	211,769	364,863	器具及び備品	423,766	206,687	217,078	ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	合計	1,173,764	490,179	683,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	613,133	294,922	318,210																																						
器具及び備品	402,894	183,977	218,917																																						
ソフトウェア	150,159	78,569	71,590																																						
合計	1,166,187	557,469	608,718																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	576,633	211,769	364,863																																						
器具及び備品	423,766	206,687	217,078																																						
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642																																						
合計	1,173,764	490,179	683,584																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">186,712 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">434,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">621,293</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	186,712 千円	1 年 超	434,580	合計	621,293	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">194,636 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">501,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">696,004</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	194,636 千円	1 年 超	501,368	合計	696,004																												
1 年 内	186,712 千円																																								
1 年 超	434,580																																								
合計	621,293																																								
1 年 内	194,636 千円																																								
1 年 超	501,368																																								
合計	696,004																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208,435 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208,435 千円	減価償却費相当額	197,944	支払利息相当額	10,650	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205,421 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,804</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,421 千円	減価償却費相当額	194,804	支払利息相当額	13,270																												
支払リース料	208,435 千円																																								
減価償却費相当額	197,944																																								
支払利息相当額	10,650																																								
支払リース料	205,421 千円																																								
減価償却費相当額	194,804																																								
支払利息相当額	13,270																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(減損損失について)																																									
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																									

## 有価証券

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,668</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,771</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,013</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,354</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118,562</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,791</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	150,752	退職給付引当金	76,668	未払事業税	18,771	賞与引当金	16,013	貸倒引当金繰入超過額	19,939	その他	51,208	繰延税金資産の合計	333,354	その他有価証券評価差額金	118,562	繰延税金資産の純額	214,791	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,078</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,350</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,035</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	135,997	退職給付引当金	68,078	未払事業税	11,350	賞与引当金	15,972	その他	48,117	繰延税金資産の合計	279,516	その他有価証券評価差額金	62,480	繰延税金資産の純額	217,035
役員退職慰労引当金繰入額	150,752																																		
退職給付引当金	76,668																																		
未払事業税	18,771																																		
賞与引当金	16,013																																		
貸倒引当金繰入超過額	19,939																																		
その他	51,208																																		
繰延税金資産の合計	333,354																																		
その他有価証券評価差額金	118,562																																		
繰延税金資産の純額	214,791																																		
役員退職慰労引当金繰入額	135,997																																		
退職給付引当金	68,078																																		
未払事業税	11,350																																		
賞与引当金	15,972																																		
その他	48,117																																		
繰延税金資産の合計	279,516																																		
その他有価証券評価差額金	62,480																																		
繰延税金資産の純額	217,035																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	課税留保金額に対する税額	3.5	評価性引当額	18.9	土地再評価差額金取崩	16.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8		
法定実効税率	40.4																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																		
課税留保金額に対する税額	3.5																																		
評価性引当額	18.9																																		
土地再評価差額金取崩	16.6																																		
その他	1.9																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5																																		
法定実効税率	40.4																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																		
課税留保金額に対する税額	1.7																																		
その他	1.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																		

## 1 株当たり情報

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	1,172円87銭	1 株当たり純資産額	1,157円17銭
1 株当たり当期純利益	16円17銭	1 株当たり当期純利益	79円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当期純利益 (千円)	110,578	454,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,578	430,433
期中平均株式数 (株)	5,353,720	5,388,532

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### 退任予定取締役

専務取締役                      上原 利一                      (顧問 就任予定)

#### 役付取締役の変更

専務取締役                      油井 洋                      (現 常務取締役)

常務取締役                      片岡 邦博                      (現 取締役)

取締役相談役                      津田 三夫                      (現 取締役会長)

#### 新任執行役員

岡本 則幸                      (現 サードパーティ・ロジスティクス事業部長)

山口 義隆                      (現 営業グループマネージャー)

### (3) 就任予定日

平成 18 年 6 月 29 日